

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年12月16日 第63号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

インドが部品供給でロシアへ協力の意向

12月9日付コメルサントによれば、インド政府は、2022年11月末にロシア側が提案した航空機、自動車、鉄道車両の部品に関する支援の要請に応じることを表明した。インドのスブラマニヤム・ジャイシャンカル外相によれば、同国は必要とされる部品をロシア向けに供給する準備ができているという。報道では、ロシア当局からの要請項目は500点を超える模様だ。そのうちインドがどのくらい対応可能かは不明で、航空産業の場合、少量にとどまるの見方もある。インドでは、軍用機器、ミサイルの電子部品であれば、十分に生産が確立されている。理屈のうえでは、それらを民生品として転用することもできるし、民生市場向けの生産体制を構築することもできる。とはいえ、今のところ、防衛分野以外では、インドで生産されている部品はあまり多くない。ロシアはもう何カ月にもわたってインド企業から自動車用スペアパーツの供給を受けているものの、それらはささやかなものにとどまり、ロシア市場のニーズを満たすことはできない。他方、インドが「グレー輸入」(※非友好国製品のロシアへの中継輸出)の仲介をすることはありうる。とはいえ、インドからの輸送はコストが高く、カザフスタンやアルメニア経由で運び込んだほうがずっと割がよい。インド外務省は、ロシア向けに競争力ある一連の物品を供給し、ロシアの市場はこれをポジティブに受け止めるだろうと声明している。しかし、2022年1～10月におけるインドからのロシア向け輸出の伸びは25%程度にとどまっている。それに対して、ロシア側からの輸入は6倍に増加した。伸びの大半は原油の輸入によるものだ。

米国がロシアからのウラン輸入を拡大

12月9日付NGVIによれば、2022年10月、米国によるロシアからの濃縮ウランの輸入額が1億8,470万ドルとなり、2016年11月以来の最高水準に達した。これは米国政府のデータから明らかになったもの。ただし、2022年9月の輸入はゼロであった。ロシアはウランの濃縮において世界の首位を占めており、米国向け濃縮ウランでも最大の供給国である。2022年1～10月には米国の濃縮ウラン輸入に占めるロシア産の割合は約4分の1(6億4,400万ドル)で、これに対し、同時期にオランダ産は5億6,900万ドル、ドイツ産は5億2,700万ドル、英国産は4億8,200万ドルであった。米国は新世代型原子炉(SMR)を開発中であり、このために高濃縮ウランHALEU(濃縮度20%)を必要としている。この種のウランを商業的に販売している企業は、世界でもロシアのTENEXだけである。米国の各社はこの分野においてロシア依存から脱却する意図を表明しているものの、それを如何に実現するかは今のところ明確ではない。

インド、ロシアとの貿易決済でルピーの使用を始める

12月12日付RIA Novostiによれば、インド輸出組織連盟のアジャイ・サハイ総裁は、インドは12月19日の週からロシアとの間でルピー決済を始めると声明した。インドの銀行の5行もしくは6行が専用のコルレス口座を開設する許可を取得しており、そうした口座の数はすでに10を超えた。例えば、IndusInd Bankでは、6つのコルレス口座を設置したが、このことは6つのロシアの銀行が同行に口座を開いたことを意味している。

ロシア企業の従業員の61%が移住を希望

12月12日付ヴェドモスチによれば、HeadHunterの調査によると、ロシアの企業従業員および求職者の3分の1(29%)が居住地を変更したくないと考えていることがわかった。また回答者の37%が外国へ、5人に1人(20%)がロシアの他の地域へ、4%が同じ地域の他都市へ移住したい、と回答している。調査は11月19日から27日にかけて、ロシアの企業の従業員や求職者2,377人を対象に実施された。モスクワとサンクトペテルブルクを除く地域の住民は、別の地域に移住したいと考える人が多く(33%)、両都市の住民は外国への移住を望む人が多い(45%)。外国に移住したいという希望は、女性(34%)よりも男性(39%)に多く、また上級管理職(56%)、マーケティングおよび広告専門家(52%)、IT専門家(47%)でも多い。最も少ないのは、運輸・物流関係(27%)、会計士・法律家(各26%)、人事担当者(25%)である。外国への移住を希望する回答者のうち、64%がEU諸国、43%が米国とカナダ、40%がアジア諸国、33%がCIS諸国、22%がUAEとサウジアラビアを考えている。国内で居住地を変えたい希望者のうち39%が中央連邦管区、25%が南連邦管区、13%が北西連邦管区に移住したいと考えている。移住したり、移住を考えたりする主な理由は、低賃金(40%)、働きたい会社の不足(29%)だった。次いで、好ましくない自然環境や不快な気候(25%)、交通機関の未発達・娯楽の不在・高い犯罪率といった好ましくない都市環境(19%)、専門に合った職業機会の欠如(17%)が理由の上位に入った。

2. 産業動向

(1) エネルギー

上限価格導入後、海上輸送によるロシア産原油の輸送量は減少

12月8日付NGVによれば、2022年12月5日にEUによるロシア産原油の禁輸および価格上限制(プライスカップ制)の施行直後、ロシア産石油の輸出量ははっきりと減少した。分析会社Kplerのデータによると、ロシアからの原油の海上供給は12月6日に日量50万バレル近く減少し、2022年11月の平均値(日量308万バレル)に比べて16%低下した。

アゼルバイジャンSOCAR、トルコ製油所向けのロシア産原油の購入を停止

12月8日付コメルサントが伝えるロイター通信の報道によると、アゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR)がトルコにおける自社製油所用のロシア産原油の購入を停止した。これはロシア産原油に対するEUの制裁に伴うもの。

ウラル原油が43.72ドルまで値下がり

12月9日付NGVによれば、12月7日、プリモルスク港(バルト海)から出荷されたウラル原油(Urals、ロシアの原油を代表する指標銘柄)の価格が1バレル当たり43.72ドルまで下落した。エネルギー情報の調査会社であるArgusによると、ブレント原油に対する値引き額は1バレル当たり40ドルに近づいた。「ウラル原油の買い手がないため、大口顧客を引き寄せるために価格を引き下げざるを得ない状態だ」とArgusのマイケル・カロラン解説員は述べた。12月8日、ロイター通信が伝えたところによると、中国の製油業者が2月のブレント先物に対して1バレル当たり6ドルという、ここ数ヶ月で最大の値引きでロシア産ESPO原油(東シベリア・太平洋パイプラインを通じてナホトカから搬出される原油の銘柄)を購入している。3週間前には1.8ドルの値引きだった。現在のブレント原油の水準で6ドルの値引きはESPOの価格が1バレル当たり68ドルであることを意味する。12月8日のブレント先物は、2021年12月以来初めて1バレル当たり76ドル以下に下がった。

プーチン大統領、上限価格の導入に対応して原油の減産も視野に

12月9日付タスによれば、ロシアは、西側諸国がロシア産原油の上限価格の導入を決めたことへの対応策の一つとして、原油の減産を検討している。これは、12月9日にプーチン大統領がビシュケク訪問後の記者会見で述べたものである。同大統領は、「我々の対応については、そのような決定をする国には売らないだけのことだ。今すぐ何らかの決定をするとは言わないが、必要であれば減産の可能性も考えている」と述べた。同大統領による

と、ロシアは現在、対応の選択肢を検討しており、最終的な決定と具体的な措置は、数日中に出される大統領令に反映されるという。

TotalEnergiesがノヴァテクの取締役会から離脱

12月9日付コメルサントによれば、仏TotalEnergiesは、「TotalEnergies取締役会は、同社代表者2名をノヴァテク取締役会からすみやかに離脱させることを決定した」という。これに関連し、TotalEnergiesは、会計上、ノヴァテクの株式19.4%を持分計上しないことに決め、2022年第4四半期の決算で約37億ドルの減損を計上する予定。TotalEnergiesは、11月18日、ロシア市場からの撤退を段階的に行うとともに、欧州へのエネルギー供給確保のためロシアにおけるプレゼンスを維持すると発表していた。同社のパトリック・プヤヌCEOは、EUがロシア産ガスに対する制裁を導入した場合、同社は該当する契約を破棄するとしている。TotalEnergiesは、Shell、BP、ExxonMobilに次ぐ世界第4位の石油ガス企業。ロシアにおいては、ヤマル LNGの20%とアークティク LNG2の10%の権益を保有する。

※TotalEnergiesのプレスリリースはこちらから。

<https://totalenergies.com/media/news/press-releases/russia-totalenergies-decides-withdraw-its-directors-novatek-and-will-no>

イタリアのルクオイル製油所の購入候補者としてカタールと米国の企業が浮上

12月9日付NGVによれば、La Repubblica紙は、ルクオイルのISAB製油所（イシチリア）の購入候補者にカタール人投資家が含まれていると報じた。具体的にはGSSGホールディングを指しており、その代表者が、イタリアの環境・エネルギー安全保障大臣とすでに会談しているという。一方、ロイター通信によれば、ルクオイルと米国企業Crossbridge Energy Partnersが製油所の売買について合意に近づいているとのことだ。取引額は15億ユーロに達する可能性がある。ロイター通信は、イタリア政府が半国有の石油ガス会社であるEniに当該製油所の運営を委ねるとの意向が伝わるなか、ルクオイルとCrossbridgeとの交渉が加速されたとしている。ISAB製油所はシチリア島南東部に位置し、石油精製量では欧州第3位の規模をもち、イタリアで消費される石油製品のおよそ22%を生産している。ルクオイルは11月に米Crossbridgeへの製油所売却をいったん断ったものの、12月に入って交渉を再開した。12月初めには同製油所を国有化する旨の報道が流れたが、イタリア当局は否定している。

EU12カ国、ガスの上限価格の引下げを求める

12月12日付タスによれば、EUではガスの上限価格設定をめぐる意見の相違が深まり、ベルギー、ギリシャ、イタリア、ポーランド、ブルガリア、クロアチア、ラトビア、リトアニア、マルタ、ルーマニア、スロベニア及びスロバキアからなる12カ国は、ロシア産ガスの上限価格の引下げを求めている。欧州委員会が最初に示したのは、2023年1月1日以降、ガス価格が2週間続けて1MWhあたり275ユーロを超え、かつ10営業日にわたりTTF価格が液化天然ガスの基準価格を58ユーロ上回るという2つの条件が揃ったとき、ガスの上限価格制を発動するという案である。その後、2022年12月にチェコ政府は、上限価格を220ユーロに引下げよう提案した。上記12カ国は、1MWh当たりの価格水準をさらに常時160ユーロにまで引き下げるべきであると表明した。他方、ドイツ、オランダ、デンマーク、オーストリア、ハンガリー及びエストニアはもう少し慎重に対応すべきであるとして、世界市場におけるガスの価格競争力が損なわれないようなメカニズムを選択しなければならないと警告した。ハンガリーは、供給停止を招くようなガスの上限価格は支持しないと単独で宣言した。エネルギー関係閣僚の会合は12月13日に行われるが、EUは最終提案に不満な国々がその承認を阻止できることから、合意達成は困難な見通しだ。

プライスカップ制度に対応する大統領令が近日中に公布へ

12月12日付RBKによれば、ペスコフ大統領報道官は、ロシアの当局が近日中にロシア産原油に課されたプライスカップ制度（価格上限）への対応策の検討を終え、プーチン大統領がしかるべき大統領令を発令することを明らかにし、「近日中に、その検討内容は大統領令としてまとめられるだろう」と語った。

イエレン米財務長官、原油の価格上限制についてコメント

12月12日付コメルサントによれば、米国のジャネット・イエレン財務長官は、ロシア産原油に対する価格上限制度の目的が、市場への石油の供給を継続しながらロシアの石油販売収入を抑制することにあると述べ、ここ一週間の結果について、「今のところすべて順調に進んでいると思う」と語った。

サハリンの原油生産量、2022年は44%減の見込み

12月12日付Neftegaz.ruによれば、サハリン州のウスペンスキー経済発展局長は、2022年のサハリン州内における原油生産量が前年比44%減の900万tとなる見通しを明らかにした。ただし、2023～2024年には増産が見込まれるという。生産量低下の原因は、2022年春にサハリン1に発生した生産の減少にある。原油生産量は予定では2023年に入って回復し、2023年から2025年までの期間で2022年比57%増の年間1,400万tに達する見込みだ。すなわち2023年に1,380万t、2024年に1,420万t、2025年に1,360万t超の見込み。今後の石油ガス産業の見通しは、ガスピロムによるサハリン3の進展に左右される。同プロジェクトでは天然ガス生産量が、2022年には2021年(321億m³)より18%少ない262億m³となり、その後2023年～2024年は年間312億m³、2025年には327億m³になると予測されている。

(2)自動車・輸送機器

2023年のロシアにおける新車販売の見通し

Avtostatのプシュカレフ分析部次長は2023年のロシアにおける新車販売台数を63万～64万台と予測した。その上で、同次長は「2023年の自動車市場ではロシアのアフトヴァズ及び中国の自動車メーカー、とりわけ確固たる地位を築いたHaval、Chery、Geelyが重要なプレーヤーとなる」と言明し、「我々の2023年基本予測シナリオによると、Ladaが市場の48～50%を占める見込みで、中国ブランドのシェアは合計で25%を超える可能性がある。並行輸入の動向を評価するのは、諸外国からの自動車の供給ルート及び方法を特定するのが難しいため容易でないが、将来的に10%を超えることはないだろう」と指摘した。欧州ビジネス協会(AEB)の資料によると、2022年1～11月のロシアの新車販売台数は54万8800台で、前年同期に比べ60.9%減少した。

※情報源：12月9日付Autostat、コメルサント

自動車60ブランドのうち14ブランドだけがロシアに残った

12月9日付RIA Novostiが伝えるロシア自動車ディーラー協会の発表によれば、現在、ロシアの新車市場では世界60ブランドのうち、事業を続けているのは14ブランドのみであり、うち3ブランドがロシアのLada、GAZ、UAZ、残りの11ブランドは中国のChery、Geely、Haval、Jac、Faw、Dongfeng、Changan、Exeed、Gac、Foton、Omodaである。ロシア車を除くと、ロシアの自動車市場は78%が中国車となった。現在、ほぼすべての欧州、米国、韓国のブランドがロシアへの自動車の供給を停止している。これに伴いロシア産業貿易省は、Volkswagen、Skoda、Toyota、Lexus、Nissan、BMW、Mercedes-Benz、Porsche、Lamborghini、Infiniti、Rolls-Royce、Jaguar、Land Rover、Ford、General Motors、Bugatti、Bentley、Jeep、Chrysler、Cadillac、Chevrolet、Dodge、Ferrari、Aston Martin等を並行輸入リストに加えた。ディーラー関係者は、並行輸入はロシアの自動車市場の状況を改善するが、完全な解決とはならず、2023年も自動車不足が続くと述べている。

アフトドム、Mercedes買収取引を1カ月以内に完了させる見込み

12月9日付RIA Novostiによれば、アフトドムは、1カ月以内にモスクワ近郊にあるMercedes-Benz工場の買収取引を完了させることを見込んでいる。アフトドムのアンドレイ・オリホフスキーCEOによれば、当該工場における生産の再開は、8～9カ月後、出荷される新ブランドに関する合意が成立してからになるとのこと。「取引完了がいつになるかは、ほぼ国家機関での手続きのスピードしだいだ。我々の側からは必要な書類はすべて提出した」としている。

中古車の輸入がほぼ2倍に増加

12月13日付ヴェドモスチが伝える連邦関税庁の統計によれば、2022年1～11月にロシアに輸入された中古車（車齢3年を超えるもの）は22万1,300台で、前年同期の12万1,300台に比べて82%の増加となった。2021年から2022年にかけて輸入された中古車の90%以上が日本からのものである。2022年1～7月におけるウラジオストク経由での輸入量は、前年同期と比べて3割以上増加した。発表された販売数に占める右ハンドル車の割合は前年比で2%増加し、全体のおよそ30%となり、今やロシア欧州部の道路においてもその割合は上昇中である。右ハンドル車のブランドとしては、トヨタ車に対する需要の高さは変わっていないものの、2022年における最人気車種となったのは、コンパクトなハッチバックのHonda Fitである。右ハンドル車の人気上昇には、新車価格の上昇、市場における供給不足、ルーブル高など、複数の要因がある。

(3) 金融

ロスバンクがインド通貨とセルビア通貨でドルレス口座を開設

12月8日付タスが伝えるロスバンクの発表によれば、「外貨建てドルレス口座のポートフォリオは拡大を続けており、今回、同行の顧客はインドのルピーとセルビアのディナールによる口座を利用して国境を越えた決済ができるようになった」という。ロスバンクのホールセール部門を総括するアレクサンドル・ラフマニン副頭取は、ルピー建てとディナール建てのドルレス口座の設置の理由を、貿易取引の多角化とインド経済およびセルビア経済に対するロシアの投資拡大によるものとしている。ロスバンクは、2022年9月に、トルコ、アゼルバイジャン、ジョージア、カザフスタン、モンゴル、UAE、アルメニア、ウズベキスタンの各国通貨によるドルレス口座をすでに開設済みである。2022年4月、フランスのSociete Generaleグループは、ロシアにおける事業を停止するとともに、保有していたロスバンクの株式をヴラジーミル・ポターニン氏の「インテルロス」に売却することを発表した。11月には、インテルロスはロスバンクの株式の47.5%をポターニン氏の慈善財団に譲渡する手続きを終え、インテルロスの出資比率は45%まで下がった。

トルコの銀行がロシア人顧客向けサービスにさらなる制限を導入

12月9日付コメルサントによれば、トルコの各銀行がロシア人に対して外貨のSWIFT送金を制限している。この措置は国内外での取引に適用されている。これより前、トルコの各銀行はロシアのミール決済システムとの提携を停止し、ロシア人に対する口座開設の条件を厳格化した。今回のSWIFT送金については、DenizBankの場合、ロシア人顧客自身が、直接、銀行支店に出向くことが求められる。ただし、専門家によれば、銀行の窓口では窓口担当者が顧客を視認するだけで、おもむろに制限を解除し、SWIFT送金の許可を与えるのだそうだ。こうした制限を設けるのは、専門家によれば、ひとつは基本的にトルコの銀行がこの先の入出金にむけた中継地点となることに乗り気でないからで、もうひとつの理由は、ロシア人顧客の資金の移動をめぐって米国や欧州の機関と揉めるのを望まないからだという。少なくとも3つのトルコの銀行（Fibabanka、Ziraat Bank、DenizBank）が、すでにロシア人に対してSWIFT送金の制限を行っている。このリストはさらに拡大されるかもしれない。とはいうものの、専門家たちは、このような制限はまっさきにトルコの各銀行自身の懐を直撃すると見ている。国際取引は収益率の高いツールだからだ。おそらく、これらの制限は一時的なものとなる、と専門家は結論付けている。これより前、トルコ側はロシア人の送金問題への代替の解決策として、ロシアの「ミール」システムに似た独自の決済システムTroyを提案したが、今のところ検討段階にとどまっている

米財務省がカザフスタンの銀行にミール・カードの取り扱いを許可

12月9日付コメルサントによれば、カザフスタンの銀行が米国財務省外国資産管理室（OFAC）からしかるべき許可を取得した。これについてカザフスタン金融市場規制局が伝えた。カザフスタンの規制当局に宛てた米国財務省の書簡には、ロシアからの訪問者を含めた個人によるミール・カードの使用を同省が許可すると記されている。しかし、この決済システムを用いた取引は、ロシアに対する制裁の回避を目的とする使用を防ぐため「特別管理下」に置かれる。とはいえ、今後、カザフスタンの銀行はミール・カードを使った支払いや送金を受け付けること、また個人を対象にATM経由で現金を引き出すことができるようになる。

Intesa Sanpaolo、ロシアにおける子会社をガスプロムバンクに売却予定

12月13日付コメルサントが伝えるFrank Mediaの報道によれば、イタリアの銀行グループIntesa Sanpaoloは、ロシアにおける子会社である株式会社バンク・インターザをガスプロムバンク傘下の組織に売却する意向を示している。だが、イタリア側の交渉上の姿勢が頑強であることから取引は成立しないことも考えられるという。取引額など詳細については明らかにされていない。

(4)その他

ロシアの毛皮コートメーカー、輸入毛皮不足により品揃えを減らす

12月12日付コメルサントによれば、ロシアの毛皮製品生産者は原料不足とその30～100%に及ぶ価格高騰に直面している。その結果、品揃えが縮小し、閉鎖する小売店が出始めている。ロシアにおける毛皮の輸入の困難は制裁とパンデミックによって誘発されたもので、具体的には、①パンデミックによりデンマークで毛皮動物の飼育場が閉鎖し、原皮の供給が縮小した、②物流に問題が生じ、国外のオークションから毛皮を輸入することが困難になった、③大規模なオークションのひとつがロシア企業との取引を拒否した、④あるオークションはパンデミックの影響で必要量の製品を供給できなくなった、⑤消費者優遇ローンの廃止によりミンクコートを分割払いで購入することができなくなった、などが挙げられる。この結果、小売チェーンの「雪の女王」は店舗の30%を閉鎖した。西側諸国はロシア向け奢侈品の禁輸措置に毛皮製品も含めており、また逆に皮革原皮のロシアからEU諸国への輸出も禁止対象になった。

Schneider Electricの後継会社、ロスアトムとの契約継続を表明

12月12日付コメルサントによれば、フランスの設備機器メーカーSchneider Electricのロシア事業を引継いだロシアの設備機器メーカーのSysteme Electricは、ロスアトムとのものを含め、既存の契約から発生する義務をすべて継続しており、ロスアトムのプロジェクトにこれからも参加していくことを明らかにした。国際企業からロシア企業に変わっても、契約、能力、専門的知識、技術・生産拠点などはそのまま残り、加えて、同社は国際的要求をすべて遵守し、ロスアトムのプロジェクトだけでなく、トルコ、エジプト、インド、バングラデシュといった国外における事業も継続して行うとしている。2022年7月、Schneider Electricは、ロシアにある資産を現地の経営陣へ売却することを発表し、サンクトペテルブルグとコズィモデミヤンスク(マリ・エル共和国)にある工場、モスクワ及びカザンにあるサービスセンターは、現地経営陣によって設立されたSysteme Electricに譲渡された。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

ロシア政府、企業による財務諸表の非開示容認を2023年7月1日まで延長

12月9日付コメルサントによれば、これは年次および中間の連結決算についてである。そのための決定はすでに署名済みで、後日公布される。2022年3月にロシア政府は2022年12月31日までを期限として非開示を容認することを決定していた。財務諸表の非開示により企業が被る制裁のリスクが軽減されることになる。

連邦反独占局、国防・国家安全保障関連外国投資法への改正の必要性を主張

12月12日付ヴェドモスチによれば、ロシア連邦反独占局(FAS)は、国にとって戦略的に重要な企業への外国投資に関する法律(2008年4月29日付連邦法第57号「国防および国家安全保障の確保を目的とした戦略的意義を有する事業体への外国投資の遂行方法について」、略称:国防・国家安全保障関連外国投資法)に違反した場合の罰則を厳化するよう提案した。同法に付属する一覧表には、原子力施設や放射性物質の運用、兵器や軍備の開発・生産、航空安全の確保、宇宙活動、テレビ・ラジオ放送、漁業、鉱物の探査・採掘など48の分野が含まれている。この法律は、市場で支配的な地位を占めている企業の株式の取得にも関係する。2022年には、ロシア政府

が指定した種類の貨物の海運・河川による輸送、航空輸送手続きの情報システムの構築・保守も対象分野に加わった。現在は、このような取引が無効となった場合、外国の買い手が売り手に株式を返却することになっている。それに対して連邦反独占局は、分野別の政府委員会の承認を受けていない取引によって外国人所有者が取得したものをすべてを国家の収入として没収できる直接的な規則を確立したいと考えている。立法活動政府委員会の長であるグリゴレンコ副首相の官房スタッフは、国防・国家安全保障関連外国投資法の改正案が、同委員会で承認されたことを確認した。この法案の内容については、財務省、経済発展省、産業商業省、会計検査院とも相議済みである。しかし、司法省は連邦反独占局に対し、「このような重大な制裁は、犯した犯罪と刑罰の均衡の原則に合致せず、法の確実性の原則にも合致しない」という意見書を出している。

※2008年4月29日付連邦法第57号国防・国家安全保障関連外国投資法の日本語仮訳についてはこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p010223/>

企業活動への制裁の影響緩和に関する法案がロシア議会で審議されている

12月13日付コメルサントによれば、企業活動への制裁の影響緩和に関する法案の内容が、ロシア議会国家院（下院）の第2読会において大幅に拡充される見込みとなっている。当初の法案では、純資産が定款資本金を下回った場合も会社が清算を回避する可能性が維持されることや、（外国人の退去によって）定員割れした取締役会が活動を継続できることなどが対象となっていた。今回、新たな改正事項として盛り込まれる予定の内容としては、外国の司法権の下にある企業が特別行政区に移行する際の簡略化手続き、すなわち、制裁によって取得が困難になった文書原本の提出を免除する制度を2023年まで延長することなどが挙げられる。その他、競争入札や連邦反独占局の合意なしでコンセッション契約を締結することができるなど、インフラ市場関係者に対する例外措置も延長が予定されている。また、外国人株主による濫用への懸念から導入された、会社の取引に異議を申し立てる権利を付与する持株の最小比率を1%から5%に引き上げる措置も延長される。

(2) その他制裁関連

EUの第9弾対ロ制裁パッケージ、予想される新たな項目

12月8日付コメルサントによれば、Politico紙によれば、EUの新たな制裁リストには、ロシアの軍需産業の技術向上に寄与する製品を提供する企業169社が含まれることになりそうだ。具体的には、ドローン用モーター、化学・生物学的機器、暴動鎮圧用手段、電子部品などのメーカーその他である。また、EUは、航空エンジンとその部品など、航空・宇宙産業における制裁品リストを拡大するほか、ノートパソコン、ハードディスク、カメラ、レンズなどへの新たな制限も導入する方針だ。さらに個人制裁リストには、ロシア人のヤン・ペトロフスキー氏など、民族主義運動のメンバーが含まれることになると考えられる。Politicoによれば、ペトロフスキー氏は民間軍事会社ワグネルにつながる武装集団ルシチの司令官とされる。そのほか、第9弾の制裁には、ロシアのテレビ局のNTV、ミール、ロシア1、REN TV、第1チャンネルの放送免許停止が含まれる可能性がある。

米国政府、ロシア大統領府スタッフと中央選管委員長を制裁対象に追加

米国は、人権侵害の疑いで、中央選挙管理委員会と大統領府の職員を含む21人のロシア人に制裁を課した。米国財務省によると、この制裁は2022年9月にウクライナ4地域のロシアへの併合に関する住民投票を実施したことに関連している。制裁リストには、エラ・パムフィロワ委員長、同ニコライ・ブラエフ副委員長、ナタリヤ・ブダリナ事務局長など、ロシア中央選挙管理委員会のスタッフ15名が含まれる。さらに、「フィルタリング作業（※ウクライナ市民に対する尋問や捜索を行い、個人情報強制的に提出させること）に直接関与した」と米国が考える、大統領府職員のオレグ・ネステロフ氏とエフゲニー・キム氏、「ドネツク人民共和国」の幹部を含む4人に対しても制限が課された。ロシアはこれらの疑惑を虚偽とし、戦闘地域から離れる際の詳細な尋問にすぎないと反論した。

※情報源：12月9日付RIA Novosti、RBK

※米国財務省によるプレスリリースはこちらから。

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1155>

カナダ政府、内務省や中央選挙管理委員会などロシアの連邦機関に対して制裁を発動

12月9日付RIA Novostiによれば、12月7日、カナダ政府は、ロシアの中央選挙管理委員会、内務省、連邦刑執行庁、連邦捜査委員会、司法省、連邦民族問題庁の6つの連邦機関に対して制裁を課した。また、同時に33人の個人を制裁リストに加えた。

※カナダ政府によるプレスリリースはこちらから。

https://www.international.gc.ca/world-monde/issues_development-enjeux_developpement/response_conflict-reponse_conflits/crisis-crisis/ukraine-sanctions.aspx

EU、オリガルヒの凍結資産の没収に関する法整備を進める意向

12月9日付コメルサントによれば、ロシア人実業家たちがEUの域内に保有している資産は、制裁を迂回したことに対する刑事告発がなされれば、今後、没収の対象となる。これについて、ブリュッセルで開かれたEU理事会の内務担当大臣会合においてディディエ・レンデルス司法・法の支配担当委員が伝えた。レンデルス委員によれば、現在、制裁逃れを犯罪として認定する作業がEU内で進められている。これによって、裁判所の判決を経て個人および企業の資産を没収することが可能になるという。その他、レンデルス氏は、ウクライナで戦争犯罪に関与した者の責任を追及するための方法が内務大臣たちによって協議される予定であるとも述べた。EUは、ロシア企業の資産約190億ユーロ相当とロシア中央銀行の資産約3,000億ユーロを凍結している。EU委員会は制裁逃れを刑事犯罪と認定すると発表を行ったが、この措置はまだ発効していない。制裁条件に違反した者は5年以上の禁固・懲役に処せられる可能性がある。処罰の上限は設定されていない。企業に対して有罪が確定した場合、その罰金は年間取引額の5%となる見込みだ。

オーストラリア政府、7名のロシア人に制裁を発動

12月10日付コメルサントによれば、オーストラリア政府は、ロシア人7名とイラン人6名に対して制裁を導入する。12月10日、これについて、オーストラリアのペニー・ウォン外務大臣が自身のウェブサイトで発表した。制裁対象となったのは、反体制派のアレクセイ・ナヴァリヌイ氏の毒殺未遂に関与したとされる7名のロシア人である。氏名は掲載されていない。さらに、オーストラリアは、3名のイラン人とイランの1法人に対して金融制裁を課した。これらの人物や団体はロシアへの無人機の供給に関与したとされている。ロシアとイランはこれを否定している。

※オーストラリア政府によるプレスリリースはこちらから。

<https://www.foreignminister.gov.au/minister/penny-wong/media-release/targeted-sanctions-response-iranian-and-russian-human-rights-violations-and-invasion-ukraine>

EU、第9弾対ロ制裁パッケージについて未だ合意に至らず

新たな制裁パッケージには「ブラックリスト」の拡大が含まれ、そこには軍事産業に関係する169の企業と個人及びロシアの国家院(下院)議員に加え、政府高官の名が挙げられている。また、ドローンや航空機エンジンの輸入が制限され、ロシア人は欧州製のノートパソコンやハードディスクを手に入りにくくなる可能性がある。さらに、ロシアの3つの銀行が制裁リストに加えられることも手痛いものとなる。すでに主要な銀行の多くがSWIFTから除外されているが、第9弾の制裁パッケージには、全地域開発銀行(Russian Regional Development Bank)も含まれ、投資家たちはチンコフ・バンクも制裁対象になるおそれがあるとしている。独Suddeutsche Zeitung紙は、状況は「消耗戦」のような様相を呈しており、特別扱いを求める国がますます増えていると報じている。ベルギーは、アントワープのダイヤモンド取引所のロシア産ダイヤモンドの取引額が数千万ドルになることから鉱業分野での禁止措置に反対しており、ハンガリーはガス制裁の強化を望んでいない。今では制裁について経済的影響の観点から検討されるようになった。ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、ベルギーは、制裁対象者の資産について、EUの個々の加盟国に凍結解除の権限を与えるよう求めている。かなりの数の国々が、穀物輸出港から出航する船舶が留め置かれぬよう、ロシアの農業企業の資産凍結を拒否している。スウェーデンは、ロシア連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督庁を制裁によりブロックすることに反対を表明した。

※情報源:12月12日付コメルサント、ヴェドモスチ

EU、モスクワ・クレジットバンクと極東銀行に制裁導入か

12月12日付コメルサントによれば、EUは、第9弾の対ロ制裁パッケージの一環として、モスクワ・クレジットバンク(MKB)と極東銀行の口座を凍結する予定である。EUはまた、ロシアの鉱業への新規投資を禁止することを計画している。これはEuobserver紙がEUの文書を引用して報じたもの。MKBはコメルサント紙の取材に対し、同行はEU内に資産を保有しておらず、今回の決定は業務に影響しないとコメントした。また、第9弾の制裁では、144名のロシア人に対して個人制裁が科される模様だ。その中には、テレビ司会者のボリス・コルチェヴニコフ氏、映画監督のニキータ・ミハルコフ氏、歌手のグリゴリー・レプス氏などの名前も含まれる見通しとなっている。その他、組織・団体では、全ロシア国営テレビ・ラジオ放送会社、ナショナル・メディア・グループ、国営テレビ会社TVノーヴォスチ、および戦略文化基金の資産が凍結されると予想されている。

ハンガリー外務省、ロシア人数名について制裁リストからの除外を要請

12月12日付RBKが伝えるInfostartの報道によると、ハンガリーのシーヤールトー外務大臣は、EUは第9弾の制裁パッケージにロシア人141名を加える予定で、ハンガリーの要請により数名が除外されたと述べた。同外務大臣によると、ハンガリーは「対話の維持に必要な人々」を当初の制裁リストから除外するよう要請したという。具体的に何名が除外されたのかは明言しなかった。同大臣は、欧州の第9弾の制裁パッケージには、エネルギー部門および原子力発電部門に関連する措置も入らない、と付け加えた。

ニュージーランド政府、シャダエフ・デジタル開発大臣ほかメディア関係者に制裁を導入

12月12日付タスによれば、ニュージーランド政府は、マクスット・シャダエフ・デジタル開発・通信・マスコミ大臣やロシアのメディア関係者23名を新たな制裁リストに加えた。12月12日、これについて、ニュージーランドのナナイア・マフタ外務大臣が発表した。マフタ外相によると、新たなリストには、ロシアのメディア機関や通信社の関係者、およびシャダエフ・デジタル開発・通信・マスコミ大臣、チャンネル1のコンスタンチン・エルンスCEO、インフォロス通信のユーズニ・フロント氏、戦略文化基金などのロシアメディアの主要職員が含まれているという。これまでにニュージーランドは、1,200人以上のロシア人とベラルーシ人に対して、資産取引の禁止や入国禁止などの制裁を課している。その他、厳しい経済制限も課されており、ロシアとニュージーランドの二国間貿易は事実上停止状態になっている。

※ニュージーランド政府の対ロシア制裁についてはこちらから。

<https://www.mfat.govt.nz/en/countries-and-regions/europe/ukraine/russian-invasion-of-ukraine/sanctions/>

英国、ロシア軍幹部12名に制裁を発動

12月13日付ヴェドモスチによれば、英国が対ロ制裁を拡大し、新たに高位のロシア軍人12人に対する制裁を発動した。英国当局によれば、ウクライナを不安定化し、その領土的一体性と主権を損なう行為、たとえばウクライナのインフラに対する攻撃などの責を問うものだという。この制裁措置においては、英国における資産の凍結、同国への渡航禁止などが実施される。

※英国政府によるプレスリリースはこちらから。

<https://www.gov.uk/government/news/new-uk-sanctions-target-senior-russian-commanders-following-strikes-on-ukrainian-civilian-infrastructure>

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/
(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

